

令和8年度予算のポイント

令和8年3月 経営企画課 財政係

I 予算編成の基本的な考え方

「令和8年度志免町行政経営方針」に従い、まちの将来像である「みんなで未来をつくるまち～手と手を取り合い住みつづけたい しめ～」の実現に向け、令和8年度から始まる第6次総合計画後期基本計画及び第3期総合戦略の着実な推進を目指す予算編成としました。

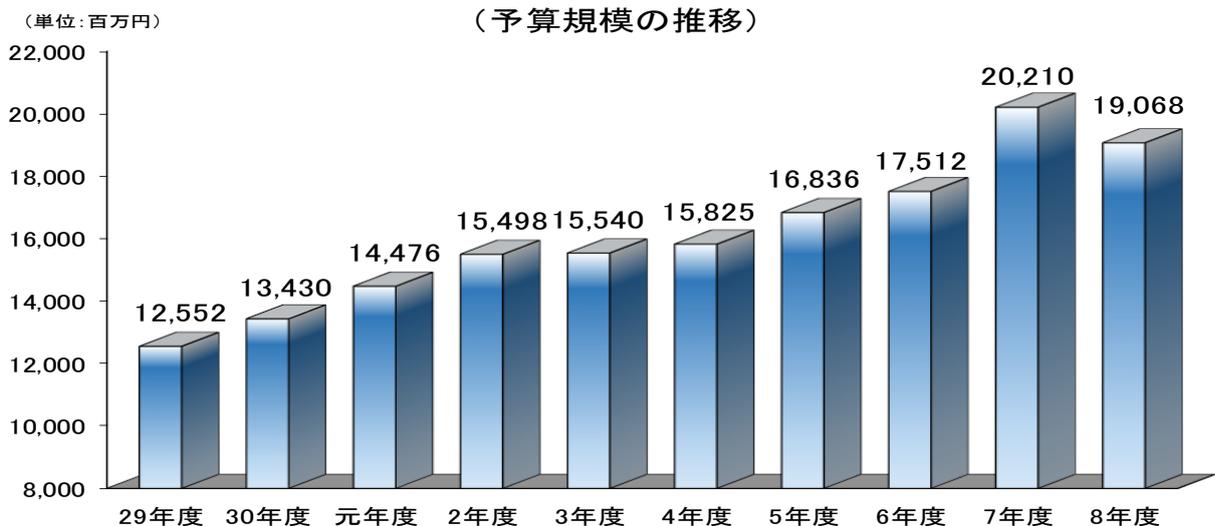
具体的には、令和7年度までの第6次総合計画前期基本計画の重点取組又は第2期総合戦略の具体的な施策に位置付けた取組のうち、期待された成果に至っていない取組や住民満足度の向上が必要な取組に対し、予算を優先的に配分する施策別枠配分方式を採用しました。

II 予算の概要

1 予算規模

○ 一般会計 190億6,800万円

前年度比 11億4,200万円(5.7%)減



※ 表中、文章中の数字につきましては、四捨五入、百万円単位での端数切捨処理などを行っていますので、表の合計が一致しない場合があります。

○国民健康保険特別会計 41億2,222万2千円

前年度比 3,361万5千円(0.8%)増

○後期高齢者医療特別会計 9億956万6千円

前年度比 5,230万9千円(6.1%)増

区分	令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
一般会計	19,068,000	20,210,000	▲ 1,142,000	▲ 5.7
国民健康保険特別会計	4,122,222	4,088,607	33,615	0.8
後期高齢者医療特別会計	909,566	857,257	52,309	6.1
特別会計合計	5,031,788	4,945,864	85,924	1.7
合計	24,099,788	25,155,864	▲ 1,056,076	▲ 4.2

2 歳入の状況

町税や地方交付税を中心とする一般財源額は、対前年度比4億1,697万6千円(4.2%)増の104億6,418万3千円です。

町税は、過去の実績により積算し、2億7,023万4千円(4.3%)の増収を見込んでいます。

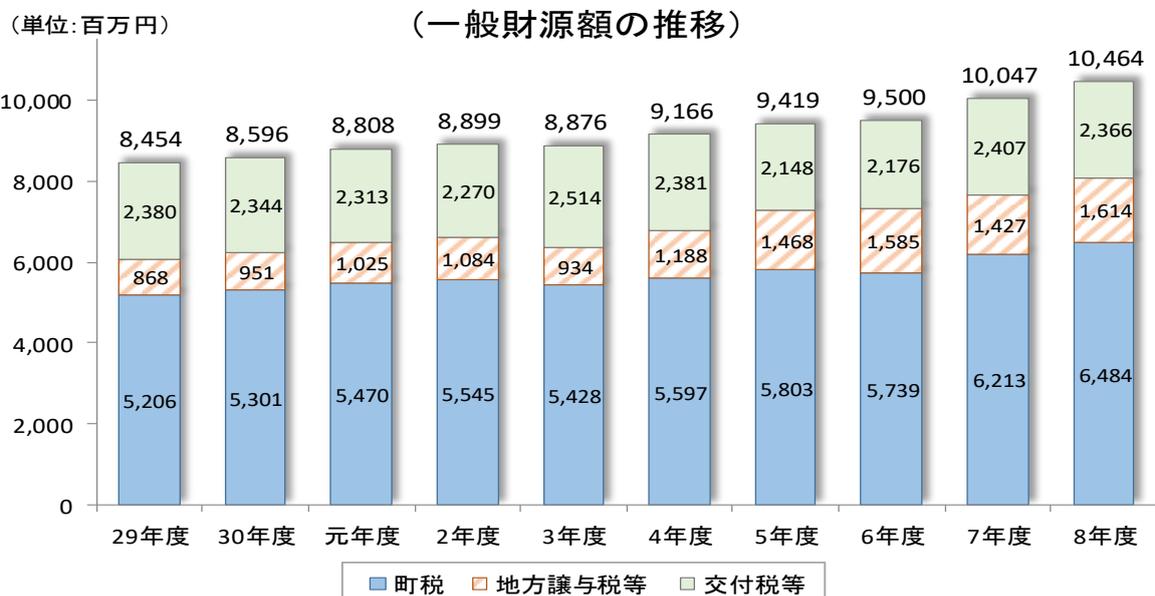
地方譲与税及び各交付金は、国が示す地方財政対策の概要や令和7年度の決算見込額などから推計し、全体として16億1,420万7千円で、対前年度比1億8,725万円(13.1%)の増加を見込んでいます。国の見通しにより、地方消費税交付金が1億3,700万円(12.6%)の増収の見込みです。

地方交付税等は、対前年度比4,050万8千円(1.7%)の減少を見込んでいます。理由としまして、税収増加見込に伴う基準財政収入額の増加です。臨時財政対策債は、昨年に引き続き発行額ゼロとなっています。

寄附金は、ふるさと納税による、おうえん寄附金が対前年度5,490万円(12.2%)増と見込んでいます。

なお、財政調整基金繰入金は、中学校の給食無償化、人件費及び公債費の上昇等に伴う当初予算の財源不足分を予算化し、8億円(対前年度比25.6%増)を計上した予算編成となりました。

区分	令和8年度	令和7年度	比較	
	当初予算 (A)	当初予算 (B)	差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
一般財源	千円 10,464,183	千円 10,047,207	千円 416,976	% 4.2
町税	6,483,909	6,213,675	270,234	4.3
個人町民税	2,662,262	2,492,834	169,428	6.8
法人町民税	448,593	423,413	25,180	5.9
固定資産税	2,881,489	2,813,575	67,914	2.4
軽自動車税	126,380	123,644	2,736	2.2
町たばこ税	365,185	360,209	4,976	1.4
地方譲与税・交付金	1,614,207	1,426,957	187,250	13.1
地方譲与税	91,204	92,957	▲ 1,753	▲ 1.9
利子割交付金	10,000	2,000	8,000	400.0
配当割交付金	49,000	30,000	19,000	63.3
株式等譲渡所得割交付金	60,000	40,000	20,000	50.0
法人事業税交付金	108,000	100,000	8,000	8.0
地方消費税交付金	1,227,000	1,090,000	137,000	12.6
環境性能割交付金	18,000	18,000	0	0.0
地方特例交付金	51,003	54,000	▲ 2,997	▲ 5.6
地方交付税等	2,366,067	2,406,575	▲ 40,508	▲ 1.7
普通交付税	2,186,067	2,226,575	▲ 40,508	▲ 1.8
特別交付税	180,000	180,000	0	0.0
臨時財政対策債	0	0	0	
国県支出金	5,027,146	5,223,609	▲ 196,463	▲ 3.8
寄附金	505,001	450,101	54,900	12.2
地方債（臨時財政対策債を除く）	749,600	1,998,100	▲ 1,248,500	▲ 62.5
財政調整基金繰入金	800,000	636,700	163,300	25.6
その他	1,522,070	1,854,283	▲ 332,213	▲ 17.9
歳入合計	19,068,000	20,210,000	▲ 1,142,000	▲ 5.7



※森林環境譲与税は森林環境譲与税基金積立金に充当 ※交付税等には、臨時財政対策債を含む。

3 性質別歳出の状況

増加した主なものは、補助費等、扶助費です。

補助費等は、小中学校給食無償化に係る補助金等の増加により、対前年度比2億3,709万9千円(6.5%)の増加となります。扶助費は、保育実施負担金、障害児通所支援給付費、子ども医療費等の増加により、対前年度比2億2,795万4千円(4.5%)の増加となります。

一方、普通建設事業費は、町民センター改修事業の終了により、対前年度比16億6,831万4千円(57.0%)の減となります。

区分	令和8年度 当初予算(A)	令和7年度 当初予算(B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度 伸び率 (C)/(B)	
	千円	千円	千円	%	
義務的経費	9,189,410	8,715,187	474,223	5.4	
人件費	2,803,040	2,666,909	136,131	5.1	職員人件費+100,154 会計年度任用職員人件費+63,469
扶助費	5,337,478	5,109,524	227,954	4.5	保育実施負担金+134,701 障害児通所支援給付費+90,687
公債費	1,048,892	938,754	110,138	11.7	元金+72,301 利子+37,837
物件費	3,809,617	3,976,546	▲166,929	▲4.2	パソコン購入費▲325,000 電子黒板購入費+174,387 ネットワーク及びシステム改修業務委託料▲62,717
維持補修費	39,481	46,796	▲7,315	▲15.6	地域公民館維持管理支援事業▲3,781 シーメイトの湯管理運営事業▲900
補助費等	3,883,266	3,646,167	237,099	6.5	給食費補助金(小学校)+154,330 給食費補助金(中学校)+92,078
普通建設事業費	1,260,894	2,929,208	▲1,668,314	▲57.0	空調設備設置等工事▲658,238 町民体育館改修工事+489,322 町民センター改修工事▲1,144,475
繰出金	549,459	596,943	▲47,484	▲8.0	国民健康保険特別会計繰出金▲77,515
投資及び出資金	30,861	22,140	8,721	39.4	福岡地区水道企業団出資金+8,721
積立金	264,015	237,486	26,529	11.2	志免町おうえん基金積立金+25,000
予備費	40,997	39,527	1,470	3.7	
歳出合計	19,068,000	20,210,000	▲1,142,000	▲5.7	

4 目的別歳出の状況

減少した主なものは、消防費、教育費です。

消防費は、防災行政無線システム改修委託料の減等により、対前年比1億3,286万3千円(16.0%)減少しています。

教育費は、小中学校の体育館への空調設備設置工事、町民センター改修工事の終了により、対前年比12億413万8千円(28.2%)減少しています。

区分	令和8年度 当初予算 (A)	令和7年度 当初予算 (B)	比較		主な増減項目
			差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)	
	千円	千円	千円	%	
議会費	130,816	135,216	▲ 4,400	▲ 3.3	委員会室音響システム更新業務委託 ▲6,176
総務費	2,379,910	2,201,748	178,162	8.1	庁舎及び周辺施設維持管理事業+143,530 庁舎周辺施設改修基本構想・基本計画策定業務委託料 +33,000
民生費	8,544,395	8,640,972	▲ 96,577	▲ 1.1	保育実施負担金+134,701 子ども医療費+84,650 保育所整備費補助金▲331,313
衛生費	2,124,802	2,161,461	▲ 36,659	▲ 1.7	予防接種委託料▲29,420 省エネ家電購入促進事業補助金▲25,000
農林水産業費	50,993	54,741	▲ 3,748	▲ 6.8	農業用施設整備事業負担金▲1,650 職員給料▲847
商工費	82,490	92,016	▲ 9,526	▲ 10.4	商品券事業補助金▲10,000
土木費	898,187	842,046	56,141	6.7	公園管理工事+89,690 橋りょう補修工事▲42,500
消防費	698,316	831,179	▲ 132,863	▲ 16.0	防災行政無線システム改修委託料▲211,154 粕屋南部消防組合負担金+32,785
教育費	3,068,202	4,272,340	▲ 1,204,138	▲ 28.2	空調設備設置等工事▲658,238 町民体育館改修工事+489,322 町民センター改修工事▲1,144,475
公債費	1,048,892	938,754	110,138	11.7	元金+72,301 利子+37,837
予備費	40,997	39,527	1,470	3.7	
歳出合計	19,068,000	20,210,000	▲ 1,142,000	▲ 5.7	

Ⅲ 町債及び基金（一般会計）

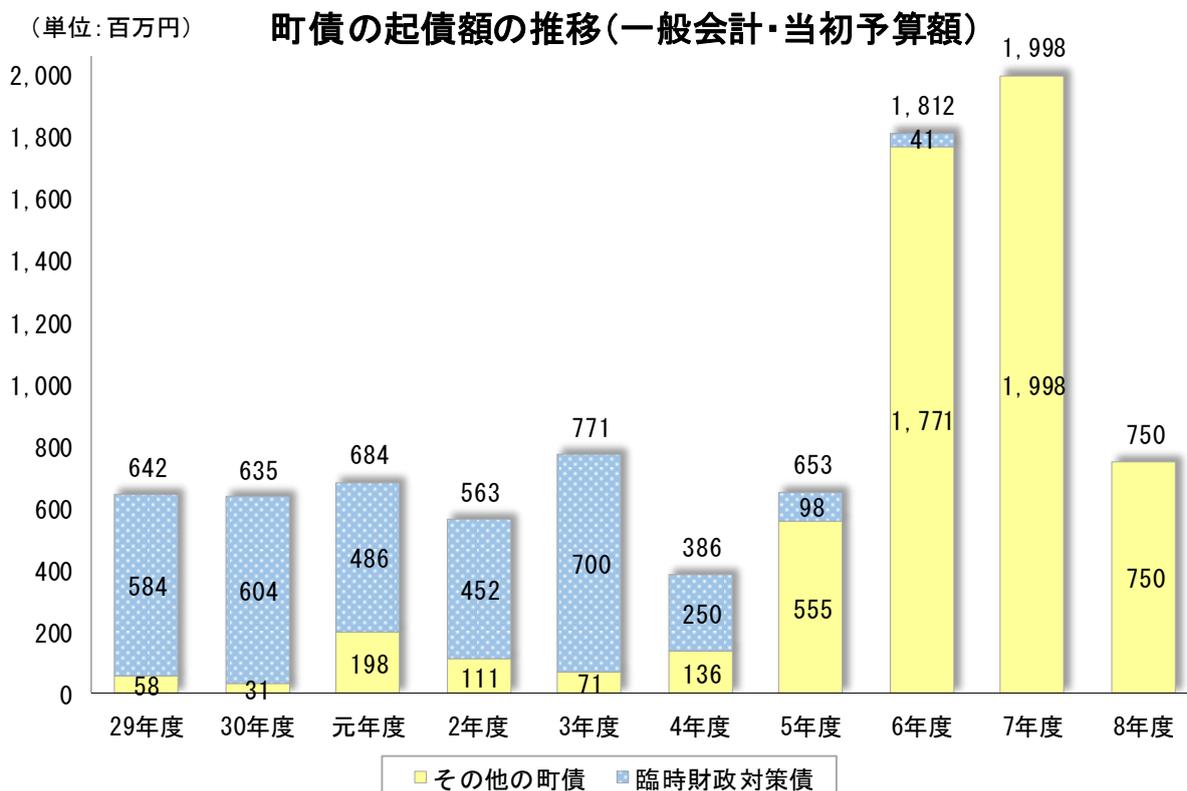
1 町債の起債額及び現在高

令和 8 年度当初予算の起債予定額は、7 億 4,960 万円となっており、令和 7 年度から 12 億 4,850 万円の減額となりました。

国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして普通交付税に代わって借り入れが認められている臨時財政対策債は、令和 7 年度から引き続き新規発行額ゼロの予定です。

その他の町債は、町民体育館改修工事、電子黒板購入費へ充当するため発行の予定です。

令和 8 年度 当初予算 (A)	令和 7 年度 当初予算 (B)	比較	
		差引増減額 (A) - (B) = (C)	対前年度 伸び率 (C) / (B)
千円 749,600	千円 1,998,100	千円 ▲ 1,248,500	% ▲ 62.5
0	0	0	0.0
749,600	1,998,100	▲ 1,248,500	▲ 62.5



令和 8 年度末の臨時財政対策債の現在高は、新規起債額が無いため前年度から 5 億 3,592 万 1 千円減少の見込みです。一方、臨時財政対策債以外のその他の町債の現在高は、町民体育館改修事業に伴う発行など新規起債額が償還額よりも大きいため、前年度から 3 億 3,180 万 7 千円増加の見込みです。

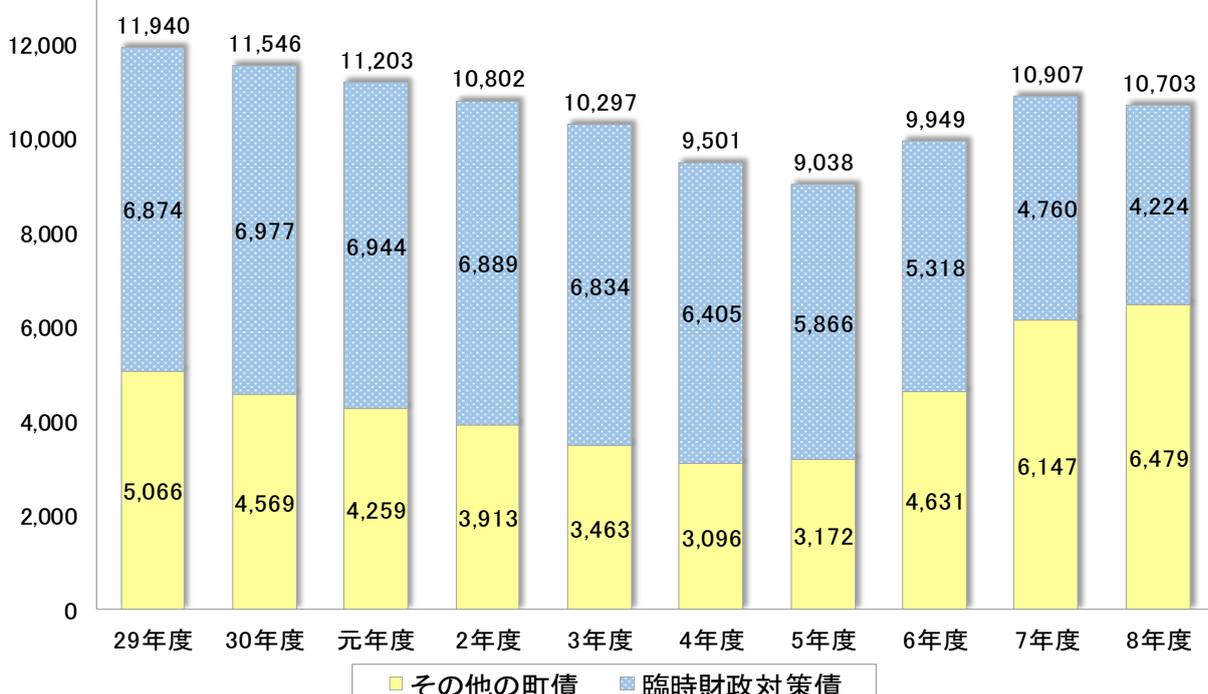
一般会計合計では前年度から 2 億 411 万 4 千円減少し、令和 8 年度末現在高は、107 億 333 万 6 千円になる見込みです。

町債残高は、平成 27 年度末残高をピークに減少していましたが、令和 6 年度から増加に転じています。

一方、臨時財政対策債の残高は、令和 2 年度から減少しています。

区分	令和 7 年度	令和 8 年度			差引 (B) - (A)
	年度末現在高 (A)	新規起債額	償還額	年度末現在高 (B)	
一般会計合計	千円 10,907,450	千円 749,600	千円 953,714	千円 10,703,336	千円 ▲ 204,114
臨時財政対策債	4,759,845	0	535,921	4,223,924	▲ 535,921
その他の町債	6,147,605	749,600	417,793	6,479,412	331,807

(単位:百万円) (町債残高の推移・一般会計)



2 基金の状況

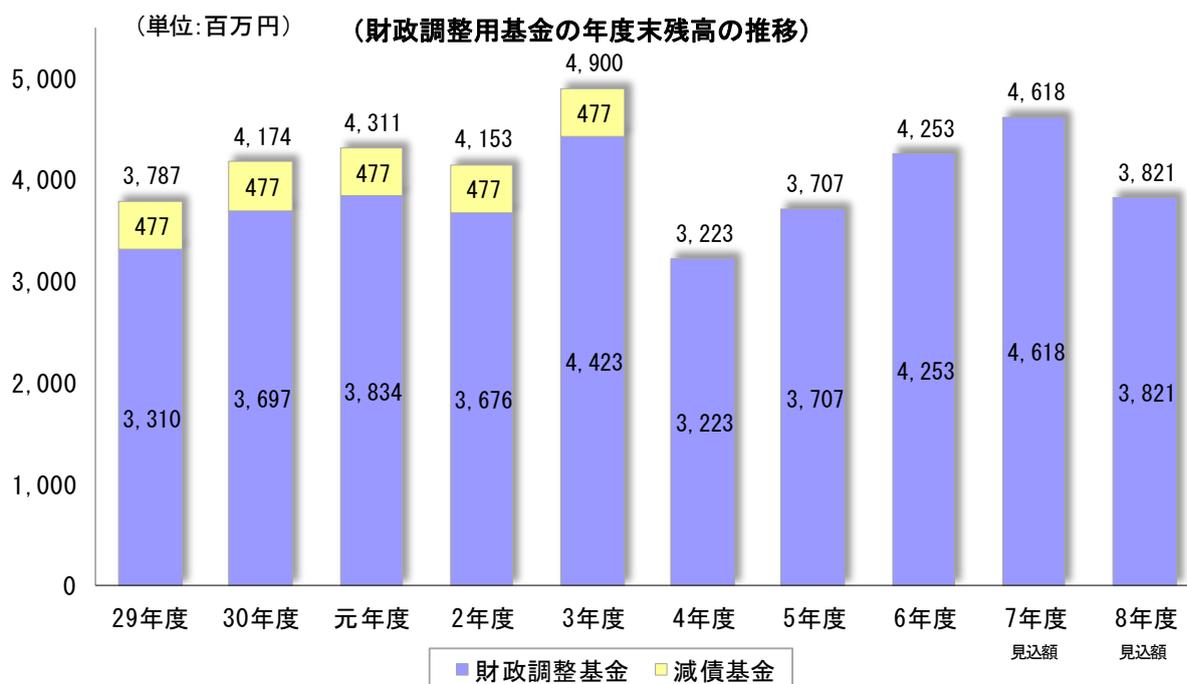
令和8年度の当初予算は、財政調整基金の取り崩し額が前年度から1億6,330万円の増額となり、基金を取り崩す厳しい予算編成となりました。

区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比較	
			差引増減額 (A)-(B)=(C)	対前年度伸び率 (C) / (B)
財政調整のための 基金取り崩し額	千円 800,000	千円 636,700	千円 163,300	% 25.6

(財政調整のための基金取り崩し額の推移)

(単位:百万円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
当初予算額	173	20	163	480	400	300	465	300	637	800
実績額	0	0	0	160	0	477	0	0	0	
内訳										
財政調整基金	0	0	0	160	0	0	0	0	0	
減債基金	0	0	0	0	0	477				



※減債基金は、令和4年度に廃止。

令和8年度 主な普通建設事業(100万円以上)

(単位:千円)

担当課	事業内容及び予算	財源
経営企画課	41,580 庁舎周辺施設改修基本構想・基本計画策定業務委託料	33,000 公共施設整備基金 33,000
	庁舎管理工事	8,580 公共施設整備基金 8,580
生活安全課	48,342 消防自動車購入費	15,587 起債 9,300 空港周辺環境整備事業助成金 6,230
	中央分団格納庫設計委託料	12,243 起債 12,200
	外壁改修工事	8,679
	宇美町最終処分場浸出水処理施設保守点検整備工事負担金	6,810
	防火水槽改修設計委託料	5,023 おうえん基金 5,023
都市整備課	418,646 道路改良舗装工事	165,750 起債 45,000
	公園管理工事	122,640 おうえん基金 106,640
	下水排水路整備工事	53,230
	志免宇美線整備事業負担金	30,333 起債 27,300
	交通安全施設工事	17,950 交通安全対策特別交付金 6,500 おうえん基金 12,950
	測量設計委託料(道路新設改良事業)	9,500
	測量設計委託料(下水排水路新設改良事業)	8,000
	橋梁補修工事	6,500 道路メンテナンス補助事業 1,705
溜池補修工事	4,743 坂瀬池整備事業負担金 2,372	
学校教育課	111,931 空調設備改修工事	3,533 子ども・子育て支援交付金 333 福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金 333
	東小施設整備工事	12,667
	中央小施設整備工事	1,914
	志免中施設整備工事	64,590 学校施設環境改善交付金 20,559 おうえん基金 1,011
	東中施設整備工事	29,227 おうえん基金 8,800
社会教育課	579,562 町民体育館改修工事	489,322 起債 456,300 公共施設整備基金 31,999
	公民館施設整備工事	49,600 公共施設整備基金 49,600
	総合公園野球場施設整備工事	22,181 おうえん基金 22,181
	社会体育施設建設工事	10,586 おうえん基金 5,610 スポーツ振興くじ助成金 1,085
	町民体育館改修工事監理業務委託料	7,873 起債 7,300 公共施設整備基金 573

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 720,000 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 9,286,759 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	1,256,706	589,561	294,978	126	62,944	309,097
	高齢者福祉事業	151,672		1,102	91,516	9,991	49,063
	児童福祉事業	5,007,752	2,464,270	844,965	165,419	259,380	1,273,718
	その他社会福祉事業	273,408	345	7,184	36,140	38,869	190,870
	小計	6,689,538	3,054,176	1,148,229	293,201	371,184	1,822,748
社会保険	国民健康保険事業	330,358	45,186	109,731		29,682	145,759
	介護保険事業	548,859				92,860	455,999
	後期高齢者医療事業	788,927		129,934		111,493	547,500
	年金事業	64,915	3,455			10,398	51,062
	小計	1,733,059	48,641	239,665		244,433	1,200,320
保健衛生	医療事業	454,129	3,750	146,809	21,936	47,648	233,986
	予防対策事業	225,700	595	2,854		37,601	184,650
	母子保健事業	130,489	60,479	5,047	1	10,991	53,971
	健康増進対策事業	43,220	179	865	4,125	6,438	31,613
	その他保健衛生事業	10,624		549		1,705	8,370
	小計	864,162	65,003	156,124	26,062	104,383	512,590
合計	9,286,759	3,167,820	1,544,018	319,263	720,000	3,535,658	

※ 事業として該当するものは、地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費。

※ 事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等は含まれていない。ただし、地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金は含む。